

2014年7月30日

東海市長 鈴木 淳雄 様

日本共産党知多地区委員会委員長 長友 忠弘
同 東海市議団 団長 辻井 タカ子
坂 ゆかり

新日鐵住金名古屋製鉄所における停電・黒煙事故に関する申し入れ

7月27日午前7時15分頃、新日鐵住金名古屋製鉄所は、今年4度目の停電・黒煙噴出事故を起こした。「原因はまだ特定されておらず引き続き調査を進めている」とのことだが、28日午前にはすべてのコークス炉と高炉の稼働を再開。今回もまた原因究明前に再稼働に入った。

日本共産党東海市議員団は、1月の2回の黒煙噴出事故を受け市に申し入れを行い、事故原因の背景に施設の老朽化や技術者不足など指摘し徹底した再発防止策を強く指導する等求めてきた。また、6月22日の3回目の事故の際には、日本共産党佐々木憲昭衆院議員、井上哲士参院議員が2日間にわたって現地調査に入り、市・県・新日鐵住金名古屋製鉄所と懇談。原因究明がされないまま再開していることを問題視し、市民への丁寧な説明と再発防止策を再度求めたところでもある。

このような度重なる停電事故が発生する事態は、エネルギー関係におけるトラブルの原因を徹底的に解明しないまま、その場しのぎでの対策で生産を優先させた結果と言わざるを得ない。また、一つ間違えれば大惨事にもつながりかねない事態であり、そこで働く労働者と地域住民の安心・安全を軽視するものである。その中でも、地域住民は黒煙等による健康被害、飛散したタールの被害に不安を抱き、市・同製鉄所に不信、怒りを募らせている。

そこで、市として以下の対策をとるよう申し入れる。

記

- 1、新日鐵住金名古屋製鉄所に対し、操業停止も辞さない立場で徹底した原因究明と再発防止策を講じるよう強く指導すること
- 2、エネルギー関係施設の全面的見直し、老朽設備の更新、技術者など人的体制の強化を求めること
- 3、市民に対して事故の経緯と防止等対策を説明させ、謝罪させ、大企業の社会的責任を果たさせること
- 4、市は、飛散した黒煙等による健康被害やタールの被害についての実態調査を行い同製鉄所に補償させること